

事務事業名	甲西図書館運営事業		所属部局	教育委員会		単位番号		12458							
			所属課室	市立図書館		課長名		深澤知恵美							
	☐ 実施計画事業		所属担当	甲西図書館		担当者名		森田享子							
基本政策	基本計画体系	個性と文化を育む都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目					
政 策	22	生涯学習ネットワークの整備充実	事業区分	01	一般	1	0	4	0	4	0	6	0	0	5
施策	35	生涯学習システムの推進		☐ 国の制度による義務的事業	☐ 施設等維持管理事業										
				☐ 県の制度による義務的事業	☐ 補助金交付事業										
				☐ 市の制度による義務的事業	☒ その他の事業										
			☐ 義務化されている協議会等の負担金												
事業期間	☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 15 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		法令根拠	図書館法 南アルプス市立図書館条例											
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)											
	図書館業務の円滑な運営に努め、市民の読書活動や学習活動を高める			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)											
	・資料の貸出・返却・予約・リクエスト・相互貸借			臨時職員賃金 5,149 リース料 169											
	・レファレンスサービス(調査相談)			消耗品費 186											
	・ＡＶブース利用・ＰＣ利用・学習室利用			通信運搬費 31											
	・館内の掲示・案内・壁面飾り			手数料 4											
	・職員の勤務体制及び研修への参加体制			計 5,539											

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	
22年度活動実績	開館日数 285日 資料貸出数 54,466冊
23年度活動予定	開館日数 283日 資料貸出数 56,099冊
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	
市民	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
図書館が暮らしに役立つことを理解し、インターネットの利用件数、レファレンス件数、予約数が増える。	
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
図書館利用者の拡大	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 開館日数	日数
イ 資料貸出数	点数
ウ	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 図書館利用登録者数(自館)	人数
イ	
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 館内インターネット利用件数	件数
イ レファレンス件数	件数
ウ 資料予約件数	件数
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 新規図書館利用登録者数	人数
イ	

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	5,393	5,539	5,942	455	455	455
	人件費	事業費計 (A)	千円	5,393	5,539	5,942	455	455	455
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	916	880	848	848	848	848
		人件費計 (B)	千円	4,086	3,926	3,360	3,360	3,360	3,360
		(A) + (B)	千円	9,479	9,465	9,302	3,815	3,815	3,815
活動指標	ア	日数		284.0	285.0	283.0	286.0	284.0	284.0
	イ	点数		53,095.0	54,466.0	56,099.0	57,781.0	59,514.0	61,299.0
対象指標	ア	人数		1,286.0	1,461.0	1,534.0	1,610.0	1,691.0	1,775.0
	イ								
成果指標	ア	件数		240.0	292.0	300.0	309.0	318.0	327.0
	イ	件数		187.0	121.0	124.0	127.0	130.0	133.0
	ウ	件数		2,588.0	2,722.0	2,803.0	2,887.0	2,973.0	3,062.0
上位成果指標	ア	人数		139.0	175.0	183.0	192.0	201.0	211.0
	イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成15年の合併に伴う甲西支所の空きスペースを、平成17年7月23日に市立甲西図書館としてリニューアルオープンし運営を開始した。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	オープン前の平成16年の資料利用冊数は16,493冊、平成22年度の資料利用冊数は54,466冊である。このことから明らかに図書館資料利用冊数が年々増え3倍以上になった。今後も増えることが予想される。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	図書等予約をすることで、中央館の櫛形をはじめ各地域館の蔵書を利用できることを市民は喜んでいる。また、インターネット予約サービスやメール連絡サービスが便利だとの声が寄せられている。

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている 【内容！】 ☐ 取り組みしていない 【理由！】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	自館にない資料等の市内・外、県外図書館の相互貸借サービスやレファレンスサービス(調査相談)、館内の掲示・案内・壁面飾りの充実に取り組んできた。
H 22年度に実施した改革改善の内容	図書館職員(学校司書合同)の読み聞かせ研修を行い読書サービスの充実に努め、また、特集資料一覧や著者別資料一覧等を作成し、市民が資料を手に取りやすいよう工夫に努めた。図書館通信・ホームページ・掲示物等広報活動充実に努めた。

事務事業名	甲西図書館運営事業	所属部	教育委員会	所属課	市立図書館
-------	-----------	-----	-------	-----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 ☒ 結びついている 【理由↓】 市民の生涯学習に役立つ様々なサービスを行い、読書活動や学習活動に貢献している。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 妥当である 【理由↓】 図書館は、地域住民のために資料や情報の提供等直接的援助を行う機関であり、社会教育的施設であるため、市での運営は妥当である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 適切である 【理由↓】 地域館として、市民にきめ細やかな市民サービスをしていくためにこの事業は妥当であり必要である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある 【理由↓】 ☐ 向上余地がない 【理由↓】 事業への市民の理解を得るためには、これまで以上の広報活動を拡充させ、職員が図書館外に出てこの事業をPRをしていく必要がある。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☒ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 ☒ 統合・連携ができない 【理由↓】 各地域に図書館があることで、市民が格差なく図書館サービスを提供することができる。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 市民の地域格差なく読書活動や学習活動を高める生涯学習として支援する場なくなる。	☐ 休止・廃止ができる ☐ 休止・廃止できない 【理由↓】 市民の知る権利・学ぶ権利を休止・廃止することはできない。
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 人件費以外の削減の余地はなく、これ以上の削減は市民サービスの低下につながる。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 正職員1人、常勤臨時職員2人の3人体制で運営してきた。また、土日等休日も開館しているため、年休等も取れない状況の中で全職員一丸となりこの事業に取り組んできた。H23年度は、職員の健康上も考え、パート人件費を増やしていただいた。このことから、これ以上の削減の余地はなく、サービスの低下につながる。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☒ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 ☐ 公平・公正である 【理由↓】 住民の身近な生涯学習事業への理解を得るためには、広報・事業内容の充実をしていく必要がある。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり	いろいろな事業に取り組み、利用者も年々増えている。しかし、まだ、この事業を知らない市民もいるので、この事業の内容をより多くの市民に周知するために広報活動に更なる工夫が必要である。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性、 、 の結果) ☒ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☒ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性、 、 の結果) ☒ 成果向上(有効性 の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性 、 の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☒</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☐</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table> 廃止・休止の場合は記入不要				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☒	☐	維持	☐	☐		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☒	☐																				
	維持	☐	☐																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
年々利用者が増えているためパート職員の勤務時間増が必要である。 この事業の内容をより多くの市民に周知するために、図書館内外だけでなく、支所の掲示スペース等も利用して広報活動の更なる工夫が必要である。また、地域の組長メール便の利用や他課等の事業に職員が出かけてPRしていくことも必要になってくる。宅配ボランティア等の活用は、社教や福祉課と連携していくことも考えられる。 現在、保育所に図書の団体貸出を行っている。学校だけでなく保育所や児童館とのネットワークを充実させることにより、保育士や児童館職員、子どもたちが必要としている資料を提供することができる。		成果優先度評価結果																						
		コスト削減優先度評価結果																						